

# 琉球大学学術リポジトリ

## 生涯スポーツ社会の実現に向けて： 沖縄県の総合型地域スポーツクラブ育成状況と課題

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学生涯学習教育研究センター 公開日: 2012-11-07 キーワード (Ja): 生涯スポーツ社会, 総合型地域スポーツクラブ キーワード (En): 作成者: 慶田花, 英太, 真栄城, 勉, KEDAHANA, Eita, MAESHIRO, Tsutomu メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/25336">http://hdl.handle.net/20.500.12000/25336</a>

# 生涯スポーツ社会の実現に向けて

## ～沖縄県の総合型地域スポーツクラブ育成状況と課題～

### Towards Lifelong Sports Society

#### ～ The Present Situation and Problems on the Community-Based Sports Club in Okinawa Pref. ～

慶田花 英太<sup>1</sup>・真栄城 勉<sup>2</sup>

キーワード：生涯スポーツ社会、総合型地域スポーツクラブ

#### I. はじめに

筆者らは、総合型地域スポーツクラブ（以後「総合型クラブ」）の普及・啓発を図るために平成16年度から公益財団法人日本体育協会（以後「日体協」）の委嘱を受け、公益財団法人沖縄県体育協会（以後「県体協」）にクラブ育成アドバイザーとして配置され、これまで沖縄県内各地を訪問し、その普及・啓発活動に努めてきた。さらに、沖縄県総合型クラブ育成委員会・沖縄県広域スポーツセンター企画運営委員会等の活動を通して総合型クラブの普及・啓発活動における課題・問題点を検証し、沖縄県における推進方法を模索してきた。しかしながら、総合型クラブは地域の実情によってその取り組み方は異なり、その育成は容易ではない。これまでも本学教育実践センター紀要第15・16号において県内の育成状況と課題を報告してきたが、その後もその育成状況や推進体制が十分に整備されているとは言えず、本稿においても生涯スポーツ社会を実現するための柱として位置づけられる総合型クラブの育成状況と課題を継続して検証していくことが必要だと考える。

平成12年に文部科学省は「スポーツ振興基本計画」を策定し、国民の誰もがそれぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じていつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目標に掲げ、地域の子どもからお年寄りまでがその興味や目的、関心、技能レベル等に合ったスポーツを行うことができる多様目・多世代・多志向等の特徴を持つ総合型クラブの育成を推進してきた。総合型クラブは、これまでの学校や企業、行政を中心としたスポーツの普及・発展から地域を基盤に継続したスポーツ活動を行う環境へのシフトを目指しており、身近な地域でこれまでスポーツに親しんでいなかった人々に対してもスポーツの場を提供する担い手として期待されている。計画では、成人の2人に1人が週1回以上の運動を行うことを数値目標とし、その目標達成のための具体的施策として総合型クラブを2010年までに全国の各市区町村に少なくとも1つは育成することを掲げたが、2010年の育成率は71.4%に留まっている。沖縄県においても41市町村中33市町村で54のクラブが設立ならびに設立準備中であり、その育成率は78.0%と目標は達成されていない。（文

<sup>1</sup>公益財団法人沖縄県体育協会クラブ育成アドバイザー

<sup>2</sup>琉球大学教育学部教授

部科学省、2010)

しかしながら、文部科学省は平成22年8月に「スポーツ立国戦略」、平成23年8月には「スポーツ基本法」を策定し、今後も生涯スポーツ社会づくりの中心的施策として総合型クラブを推進していくことを示している。

このような状況を踏まえ、本県における総合型クラブ推進事業の取組を改めて概観し、育成状況や課題を把握・検証し、総合型クラブ推進の取り組みの方向性について再考したい。

## II. 総合型地域スポーツクラブの育成状況

### 1. 全国における育成状況

文部科学省の「平成23年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」(文部科学省、2011)によると、全国の市区町村の内1,318市区町村で3,241クラブの総合型クラブが育成されている。前年度の調査に比べ、新たに69市区町村で127クラブが育成されており、クラブ育成率も71.4%から75.4%となっている。平成23年度の調査では、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県、福島県の3県の調査実施が困難なため含まれていないが、全国の市区町村の育成率・クラブ数は漸次増加している状況である。

### 2. 沖縄県における育成状況

沖縄県における育成状況は、41市区町村中33市区町村で54クラブが育成されており、その内36クラブが設立している。市区町村の育成率は80.5%と全国の育成率を僅かに上回っている状況である。前年度と比べると、新たに2クラブが育成され、その内1クラブは未育成市区町村のため育成率は2.05%上昇している。しかし、平成22年度に創設準備中であった1クラブが設立を断念し、54クラブとなっている。

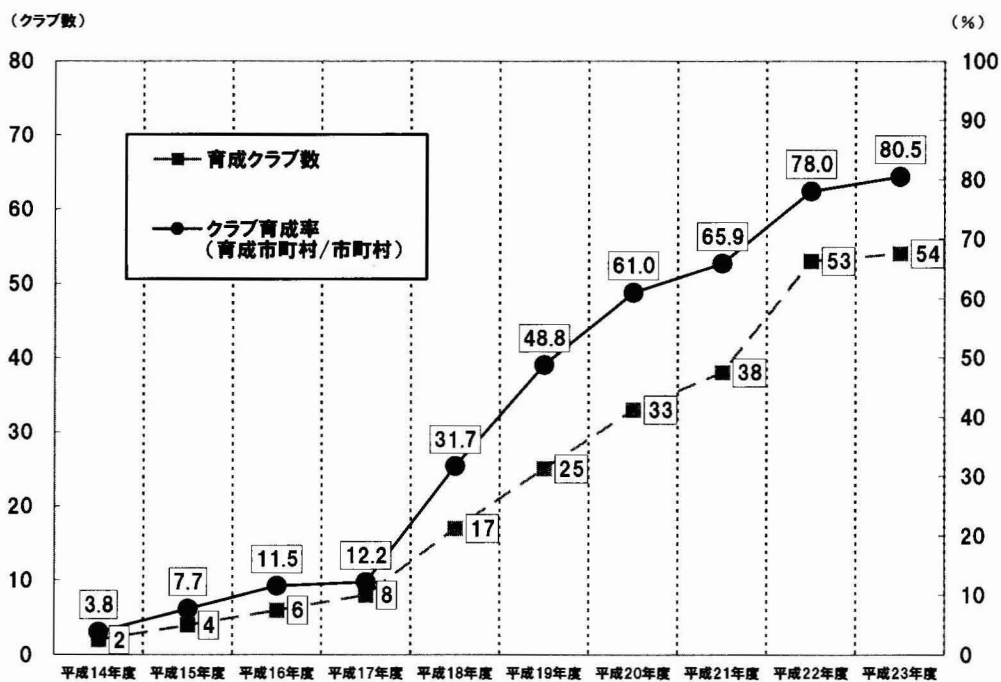


図1 沖縄県における総合型クラブの育成状況 (平成14年度～23年度)

#### (1) 沖縄県の設立済み総合型クラブ

沖縄県において既に設立されている総合型クラブは36クラブであり、その設立や運営形態は地域の実情により異なっている。これまでも、伊藤ら(2002)は総合型クラブの設立形態に着目し、「補助を受けて設立されたタイプ」「自発的に設立されたタイプ」の2種類に分類し、さらにそれらを分

類しているが、本県の総合型クラブは1クラブを除いてほとんどが補助を受けて設立されており、本県ではその分類は適さない。そのため、本稿ではクラブ設立の基盤となった母体に着目し、日体協が総合型クラブのマネジメントする人材を養成するためのテキストでも使用されている間野（2004）が分類した「地域母体方式」「学校母体方式」「企業母体方式」「スポーツ団体母体方式」「行政主体方式」に基づいて沖縄県の設立クラブを分類していきたい。

「地域母体方式」のクラブは23クラブと半数以上にのぼり、沖縄県におけるクラブ設立形態は地域主導での創設が多いと言える。その中でも、約半数のクラブが自治会を中心として創設されていることが特徴的と言える。自治会を中心としたクラブが地域母体方式による設立の半数を占める理由として、クラブ育成アドバイザーが総合型クラブの対象エリアを市町村や小中学校区ではなく、それよりもより身近な生活圏である自治会エリアでの育成の方が取り組みやすいと考え普及活動を行ってきたからである。その経緯としては、クラブ育成アドバイザーが市町村教育委員会を中心とした普及啓発訪問をしてきた経験から、沖縄県の多くの自治会は地域住民の繋がりが強く、自主運営の総合型クラブを運営するためには市町村や小中学校エリアよりも取り組みやすい人的ネットワークが存在するエリアだと考えたからである。

表1 沖縄県の設立クラブにおける設立形態の分類

分類方式	クラブ名（市町村名、設立年月日）
地域母体方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奥武山相撲・スポーツクラブ（那覇市、平成14年4月1日）</li> <li>・下地総合型スポーツクラブ（宮古島市、平成18年9月1日）</li> <li>・八重瀬町総合型スポーツクラブ（八重瀬町、平成20年3月22日）</li> <li>・一般社団法人スポレク・クラブいひちゃー（うるま市、平成20年3月28日）</li> <li>・総合型がねこスポーツクラブ（宜野湾市、平成20年3月30日）</li> <li>・総合型ひららスポーツクラブ（宮古島市、平成20年4月1日）</li> <li>・上勢スポーツクラブ（北谷町、平成20年4月20日）</li> <li>・ワンダフルスポーツクラブ伊良部島（宮古島市、平成20年5月9日）</li> <li>・あわせスポーツクラブ（沖縄市、平成20年5月13日）</li> <li>・なーぐしくクラブ（東村、平成20年6月7日）</li> <li>・はごろもスポーツクラブ（宜野湾市、平成20年10月14日）</li> <li>・楚辺スポーツクラブ（読谷村、平成21年2月27日）</li> <li>・兼城ハイツ健康クラブ（糸満市、平成21年3月18日）</li> <li>・内間コミュニティスポーツクラブ（浦添市、平成21年3月27日）</li> <li>・スポーツクラブ赤蜂（石垣市、平成21年11月10日）</li> <li>・大度健康クラブ（糸満市、平成21年12月14日）</li> <li>・安谷屋スポーツクラブ（北中城村、平成23年3月20日）</li> <li>・総合型スポーツクラブサンビスカス沖縄（沖縄市、平成23年3月21日）</li> <li>・江口スポーツクラブ（与那原町、平成23年3月21日）</li> <li>・勝山スポーツクラブ（名護市、平成23年3月30日）</li> <li>・総合型スポーツクラブ歩きニスト（石垣市、平成23年3月27日）</li> <li>・兼城スポーツクラブ（南風原町、平成23年3月29日）</li> <li>・わにやスポーツクラブ（北中城村、平成23年5月22日）</li> </ul>
学校母体方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇新都心ゆいスポーツ・文化クラブ（那覇市、平成20年1月20日）</li> <li>・こくら文化・スポーツクラブ（那覇市、平成22年3月20日）</li> </ul>
企業母体方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人アジアクラブ（那覇市、平成22年2月26日）</li> </ul>
スポーツ団体母体方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人ナスク（今帰仁村、平成18年4月1日）</li> <li>・いぎみクラブ（大宜味村、平成20年5月21日）</li> <li>・うるま市総合型スポーツ少年団（うるま市、平成21年4月22日）</li> <li>・なごうらスポーツクラブ（名護市、平成21年10月25日）</li> <li>・伊江村総合型スポーツ少年団（伊江村、平成22年5月25日）</li> </ul>
行政主体方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さしきスポーツクラブ（南城市、平成16年3月30日）</li> <li>・吉の浦総合スポーツクラブ（中城村、平成21年3月7日）</li> <li>・くにかみ健康クラブ（国頭村、平成22年4月7日）</li> <li>・伊是名村総合型スポーツクラブ（伊是名村、平成22年12月14日）</li> <li>・たらまスポレク・クラブ（多良間村、平成23年5月30日）</li> </ul>

「学校母体方式」のクラブは2クラブであり、共に同じ校長先生が主導し創設したクラブである。しかし、ここで特筆すべきことは校長先生の主導により創設したクラブであるが、設立の際に円滑に地域住民主導による運営に移行することができたことである。行政や学校が主導して総合型クラブに取り組む際の難しさは行政職員や学校教職員の異動が挙げられ、関係者の総合型クラブへの理解・関心の度合いがクラブ運営の参画に影響し、クラブ存続に直結する。そのため、地域住民へ運営を移行することがクラブ運営を軌道に乗せるために必要なことであり、地域住民による自主運営を基盤とする総合型クラブのあるべき姿と言える。

「企業母体方式」のクラブは1クラブであり、県内で唯一のスポーツ振興くじによる総合型クラブ創設支援助成金を受けずに創設したクラブである。このクラブは民間企業の財政的・人的な支援を受けたり、連携を行いながら運営している。

「スポーツ団体母体方式」は5クラブであり、体育協会やスポーツ少年団を中心として創設されたクラブである。

「行政主体方式」は5クラブであるが、この内行政から地域住民主導へと運営が移行されたクラブは活動が活発になっており、行政が事務局を担っているクラブは浮き沈みが大きい。斎藤（2004）は、行政主導で設立されたクラブは「クラブが育たない」という現実があると述べており、また、梅垣ら（2005）は設立された総合型クラブをいかに「住民主導」に組み替えるかが重要だと述べている通り、行政主導から住民主導へ移行することがクラブ運営において重要な点と言える。行政が事務局を担うクラブにおいては、行政の担当者が数年で異動することもあるため、担当者のスポーツに対する理解度によりその運営が左右されている。スポーツに理解を示し情熱のある担当者の場合には活動が活性化するが、スポーツに理解の少ない担当者の場合にはほとんど活動できていない現状がある。

## (2) 創設準備中クラブ

日体協はクラブの創設を支援するためにクラブ創設支援事業を実施している。この事業の助成期間は最大2年間であり、スポーツ振興くじ（toto）を財源としている。沖縄県において、この助成事業

表2 沖縄県の創設準備中における設立形態の分類

分類方式	クラブ名（市町村名）
地域母体方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新里総合型スポーツクラブ（本部町）</li> <li>・（仮）伊平屋村総合型スポーツクラブ（伊平屋村）</li> <li>・渡慶次がんじゅークラブ（読谷村）</li> <li>・美咲スポーツクラブ（西原町）</li> <li>・仲西自治会スポーツクラブ（浦添市）</li> <li>・那覇うまんちゅスポーツクラブ（那覇市）</li> <li>・豊見城ニュータウン地域スポーツクラブ（豊見城市）</li> <li>・おおざと南山クラブ（糸満市）</li> <li>・小城スポーツクラブ設立準備委員会（八重瀬町）</li> <li>・やえせ桜健康クラブ（八重瀬町）</li> <li>・大里ぐすく健康クラブ（南城市）</li> <li>・総合型スポーツクラブTEAM玉城（南城市）</li> <li>・栗国スポーツクラブ（栗国村）</li> </ul>
学校母体方式	該当なし
企業母体方式	該当なし
スポーツ団体母体方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹富町総合型地域スポーツクラブ（竹富町）</li> </ul>
行政主体方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西原東スポーツクラブ（西原町）</li> <li>・久米島町総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会（久米島町）</li> <li>・南大東村スポーツクラブ（南大東村）</li> <li>・渡名喜スポーツクラブ（渡名喜村）</li> </ul>

を活用し総合型クラブの創設を目指している団体は18団体であり、その内訳は創設支援事業2年目11団体、創設支援事業1年目2団体、助成事業が終了し創設準備中が5団体となっている。創設準備中のクラブにおいても設立クラブと同様に分類すると表2となる。

「地域母体方式」で創設を目指しているのは13団体であり、約半分の6クラブは自治会を中心とした創設である。「学校母体方式」と「企業母体方式」は該当がなく、「スポーツ団体母体方式」は1団体、「行政主体方式」は4団体である。

### (3) 総合型クラブのネットワーク構築

平成21年4月1日から沖縄県の総合型クラブのネットワークづくりを目的とした「総合型クラブおきなわネットの会」が活動を始めた。この組織は、日体協が主導した「全国総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」の下部組織としての役割を果たし、県内の総合型クラブが自主的に情報交換を行う役割を担っている。

これまでに、クラブ間の交流を目的とした交流会を中心とした事業を行い、クラブ同士のネットワーク構築に大いに貢献している。

しかしながら、クラブ同様に自主運営による財源不足や事務局を担うクラブが無いなど、今後の運営には大きな課題を残しており、総合型クラブの支援を目的として創設された広域スポーツセンターとの連携や支援等が求められている。

## Ⅲ. 未育成市町村の普及・啓発における課題

沖縄県における総合型クラブの未育成市町村は8町村であり、その内訳は沖縄本島4町村、離島4町村となっている。沖縄県では国の計画に準じて県内全市町村における総合型クラブの育成を目標としており、これらの未育成町村におけるクラブ育成は最も重要な課題の1つである。そのため、平成16年度から平成23年度まで県内市町村を巡回訪問し総合型クラブの普及・啓発を行ってきたクラブ育成アドバイザーのヒアリングから得られたデータにより、8町村における総合型クラブ育成を阻害する要因・課題を検証したい。

データの収集としては、平成16年度から平成23年度まで務めた3名のクラブ育成アドバイザーにおける総合型クラブの普及・啓発のための市町村（主に教育委員会）へのヒアリングとし、それらのヒアリング報告書から課題を示す。

8町村へのヒアリングにより得られた総合型クラブ育成状況ならびに課題は表3の通りである。

総合型クラブのまだ育成されていない8町村へのヒアリング結果から得られた課題は、それらの地域の実情や行政担当者の理解度・関心度にはやや差異はあるものの、共通の課題として「総合型クラブに関する情報不足」「現状のスポーツ環境に対する課題意識の欠如」「人材不足ならびに未発掘」等が挙げられる。県内全市町村にも当てはまる課題であるが、まだまだ“総合型クラブ”という名称や活動内容が市町村行政やスポーツ関係者、さらには地域まで浸透しておらず、特に未育成町村ではその把握・理解度が乏しい。そのため、自ら積極的に総合型クラブについて興味・関心を持つことは少ない。前回の報告（慶田花ら、2009）でも総合型クラブの認知度の低さを報告したが、いまだ多くの市町村におけるその認知度は低く、特に未育成町村においてその名称さえ知らない町村がほとんどであり、地域住民への認知度はさらに低いのが現状である。その理由としては、国や県における大々的な広報活動や市町村行政との連携不足や市町村行政担当者における地域への積極的な広報活動の不足が原因に挙げられる。それらの広報活動については予算的措置が必要ということもあるが、それ以上に現在の地域におけるスポーツ活動や行政が主導するスポーツイベント等を改めて見直す視点が欠けていることが関連している。現在のスポーツ環境を評価・改善する作業を行った上で満足しているのであれば素晴らしいことであるが、その作業を行わずして満足しているようであればスポーツの普

表3 沖縄県の未育成町村における課題

町村名	課題
本島G村	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政担当者が総合型クラブに関して深く理解してはいるが、育成の意思はある</li> <li>スポーツ振興の予算が十分にあることで問題を感じていない</li> <li>総合型クラブに取り組む人材がいない</li> </ul>
本島KI町	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合型クラブに関する情報が少ない</li> <li>KI町における最優先課題はスポーツ推進委員の意識改革であり、総合型クラブ育成はその後である</li> <li>総合型クラブに取り組む人材がいない(スポーツ推進委員の活用が期待されている)</li> </ul>
本島O村	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政担当者は総合型クラブについて理解しているが、地域まで幅広く情報が行き届いていない</li> <li>現在のスポーツ活動に対する課題はあるが、総合型クラブ育成の必要性は感じていない</li> <li>総合型クラブに取り組む人材がいない</li> </ul>
本島KA町	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政担当者が総合型クラブに対し興味、関心が無い</li> <li>スポーツ環境の現状に満足している</li> <li>総合型クラブに取り組む人材の発掘に消極的である</li> </ul>
離島K村	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政担当者が総合型クラブに関する関心が無く、情報を収集する必要性を感じていない</li> <li>現状のスポーツ環境に満足している</li> <li>総合型クラブに取り組む人材の発掘に消極的である</li> </ul>
離島T村	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政担当者が総合型クラブに関心が低く、情報収集する必要性を感じていない</li> <li>現状のスポーツ環境に対して満足はしていないが、課題意識は低い</li> <li>総合型クラブに取り組む人材の発掘に消極的である</li> </ul>
離島Z村	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政担当者が総合型クラブに関心は低いですが、情報を収集する努力はしている</li> <li>現状のスポーツ環境に満足している</li> <li>総合型クラブに関心ある人材はいるものの、行政に依存している</li> </ul>
離島Y町	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政担当者が総合型クラブに関心が低く、情報収集する必要性を感じていない</li> <li>現状のスポーツ環境に対する課題意識が無い</li> <li>総合型クラブに取り組む人材の発掘に消極的である</li> </ul>

及・発展の阻害となるはずである。地域のスポーツ環境を検証し、その改善の一方策として総合型クラブの育成を検討することが重要である。

また、これらの未育成町村の全てが必ずしも総合型クラブに興味・関心が無いというわけではなく、総合型クラブの特徴である「地域住民の自主運営」によるクラブづくりを模索している町村もある。これまでの日本におけるスポーツは学校や行政、企業が中心となって普及してきた歴史があるが、特に地域スポーツの普及・発展には行政におけるスポーツ教室やイベント等による地域住民へのスポーツ振興施策が大きな役割を果たしてきた。しかしながら、膨大する医療費負担等が原因とされる行政予算の圧迫はそれらのスポーツ振興施策にも影響を及ぼしていることやそれらの行政主導によるスポーツ推進施策は地域住民の行政依存体質をつくりだし、自主的にスポーツに親しむことを阻害する要因となっており、率先して総合型クラブづくりに取り組む人材が不足もしくは発掘できていない現状がある。総合型クラブを育成していくためには、地域住民が行政依存体質から脱却し、自らがスポーツに親しむ態度を醸成していくことが重要であり、行政はその地域住民の活動を支援していくことが今後のスポーツ振興の姿と言えるのではないだろうか。

総合型クラブは地域によって多種多様であり、未育成町村における課題もこれら以外にも地域の実情によって存在する。これらの未育成町村において総合型クラブを育成するためには、その町村の歴

史やスポーツ活動の状況、リーダーとなる人材等を把握し、地域住民が自らクラブづくりを行うようアプローチしていかなければならず、今後も継続して現状・課題の把握、解決策を検証していくことが必要である。

#### IV. 沖縄県における総合型クラブ推進体制の現状と課題

沖縄県は、平成23年4月に新たに文化観光スポーツ部を新設し、学校体育を除いたスポーツの所管を県教育庁保健体育課からスポーツ振興課へと移した。沖縄県は「沖縄振興計画」に基づき観光立県を目指しており、スポーツイベントや合宿等による観光客誘致のためにスポーツと観光の横断的施策が円滑に行えるよう目論んだ結果である。現在は、新しい部局の整理のために目新しい成果は出していないが、生涯スポーツ推進や競技力向上等のスポーツ分野の発展に寄与することを期待したい。

また、沖縄県は平成15年に策定された「沖縄県スポーツ振興基本計画 ー豊かなスポーツ環境を目指してー」に基づき、平成21年8月に広域スポーツセンターを設置した。広域スポーツセンターは総合型クラブを幅広く支援していくことを目的として都道府県に1つ育成することが国の「スポーツ振興基本計画」に示されていたが、多くの都道府県が既に設置されている中、その設置は非常に遅いと言えるが、総合型クラブを中心とする生涯スポーツ推進の観点からすると1歩前進できたと評価できる。平成22年度は県体協の事務所内に事務局を設置し、指導主事1名、専任指導者1名の計2名体制で業務にあたり、平成23年度より事務局をスポーツ振興課に移し専任指導者を1名増員している。

沖縄県における総合型クラブ推進体制としては、県体協のクラブ育成アドバイザー2名が中心となり普及・啓発活動を行い、広域スポーツセンターは設立クラブに対する支援を行うといったように役割を分けている。月1回の定例連絡会議によりお互いの業務内容の確認や県内クラブの状況等を情報交換し、密に連携を図りながら総合型クラブの普及啓発・支援を行っている。

現在の広域スポーツセンターの課題は、設置から約2年しか経過していないことからクラブに対する支援策や全県的な広報活動等のノウハウが構築されていないことである。全国的にも設置が遅れた分、他都道府県の広域スポーツセンターの活動実績等を参考に沖縄県の実情に合った支援体制の整備・強化を期待したい。

#### V. まとめ

これまで沖縄県における総合型地域スポーツクラブの育成状況や課題、クラブの設立形態の分類等を通して本県の総合型クラブの実態を示してきた。さらに、未育成町村に対する普及啓発の課題や総合型クラブ推進体制の現状や課題等を示すことで今後の総合型クラブ推進の展望を検証していきたい。

##### 1. 総合型クラブ育成の課題と展望

沖縄県における総合型クラブの育成状況は、24市町村で36クラブが設立されており、9町村で18クラブが創設準備中であり、合わせて33市町村で54クラブが育成されている。この育成状況は市町村育成率でみると僅かに全国平均を上回っており、数字上でみる育成状況は比較的順調に育成されていると言える。しかし、国のスポーツ振興基本計画の目標であった2010年までに育成できなかった未育成町村における総合型クラブ創設の課題は前述の通り山積しており、今後はこれらの未育成町村におけるアプローチ方法を検証する必要がある。

また、クラブ数は増加の一途を辿っているが、今後はそれらのクラブの質の向上が求められており、その向上が広報としての役割を担っている。そのため、クラブ自身による自主運営の強化や活動地域への広報等がより一層重要であり、クラブ間の連携・協力による発展が必要である。



## 2. 総合型クラブ推進体制の課題と展望

沖縄県においては広域スポーツセンターが設置され、総合型クラブに対する支援体制は前進しているが、今後はそのノウハウやクラブへの効果的な支援策を構築していくことが重要である。そのために、クラブの継続した育成・運営状況や課題の把握、県全域への効果的な広報活動、クラブ運営に関わる人材の養成等を行っていくことが必要である。

また、クラブが抱える悩みや課題等を解決できる人材の派遣等を通して、クラブ運営を支援するノウハウを構築することもクラブへの直接的な支援として必要である。広域スポーツセンターの設立が全国的に遅かったこともあり、他都道府県のノウハウを収集し沖縄県独自の支援体制を構築することは可能であり、今後の支援体制構築のビジョンを策定する必要がある。

## VI. 最後に

本県における総合型クラブやその推進体制の現状や課題を示し、その方向性について提案を行なったが、国が掲げる「生涯スポーツ社会の実現」に向けての総合型クラブの育成は容易ではない。総合型クラブの育成は国のスポーツ振興基本計画が掲げた生涯スポーツ社会実現といった一大国家プロジェクトであったが、目標を達成することができなかった。その要因としては、いまだその意義や必要性が共有されておらず、さらには効果的な普及・啓発方法が構築されていないからではないだろうか。各都道府県体育協会に配置されているクラブ育成アドバイザーの努力により、総合型クラブの育成は量的に一定の評価を得ることができるものの、その普及や設立後の支援については国や県、さらには市町村のあらゆるスポーツ関係団体との連携・協力関係による土壌づくりが必要不可欠である。それらの土壌づくりが今後の総合型クラブ推進には重要である。

国は「スポーツ立国戦略」や「スポーツ基本法」においても生涯スポーツ社会の実現に向けた柱として総合型クラブを推進していく方向性である。今後、総合型クラブ推進の現状や課題を検証していくと同時に、総合型クラブ自体がどのような役割を果たせたのか、さらには今後どのような貢献ができるのか、これまで総合型クラブの普及・啓発活動に邁進してきたクラブ育成アドバイザーの知識・経験を活かし、これからの総合型クラブの育成に役立てるように提言したい。

## 参考文献

- ・真栄城勉、慶田花英太、仲里健、濱元盛正（2008）「沖縄県における総合型地域スポーツクラブの育成状況と課題」琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要第15号 pp15-22
- ・慶田花英太、真栄城勉、仲里健、濱元盛正（2009）「沖縄県における総合型地域スポーツクラブの育成状況と課題(2)」琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要第16号 pp87-94
- ・文部科学省（2000）スポーツ基本計画
- ・文部科学省（2006）スポーツ基本計画（一部見直し）
- ・文部科学省（2011）スポーツ立国戦略
- ・文部科学省（2011）スポーツ基本法
- ・文部科学省（2011）「平成23年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」
- ・文部科学省（2011）「平成23年度広域スポーツセンターに関する実態調査」
- ・公益財団法人日本体育協会ホームページ<http://www.japan-sports.or.jp/local/>
- ・公益財団法人日本体育協会（2011改訂版）「公認アシスタントマネージャー養成テキスト」
- ・クラブハウスガイドブック、SSF笹川スポーツ財団（2004）
- ・黒後洋、久田利彦（2011）「栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について(6)」宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要第34号 pp193-198
- ・伊藤克広、山口泰雄、土肥隆、高見彰、長ヶ原誠（2002）「タイプ別にみた総合型地域スポーツク

ラブのマネジメントに関する比較研究」神戸大学発達科学部研究紀要 第10巻第1号

- ・梅垣明美、永谷稔（2005）「総合型地域スポーツクラブのあり方に関する研究－公共圏の創出をめざして－」北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要第43号
- ・斎藤隆志（2004）“なぜクラブが育たないか”－総合型地域スポーツクラブの考え方と課題－ 日本体育・スポーツ経営学会編 テキスト総合型地域スポーツクラブ増補版、大修館 pp144-159

## 出典

図1 「沖縄県における総合型クラブの育成状況」財団法人沖縄県体育協会